

地域包括ケアシステムってなんだろう？

高松市は2010年をピークに人口減少期に入っています。2010年と2040年をくらべると、人口で41.9万人から34.9万人に、生産年齢人口（15歳～65歳）で25.5万人から18.2万人に減少、一方で、後期高齢者人口（75歳上）は、4.9万人から7.5万人に増加します。こういう状況下で、社会保障制度の持続的継続に必要な財源である消費税率の引上げが、延期されました。その結果、安心して高松市で暮らしてゆくために、高齢者だけでなく、全世代が知恵を持ち寄りお互いに助け合う必要性が大きくなりました。地域包括ケアシステムは、相互助け合いのシステムとして提唱されましたが、医療や介護中心に進んできたために、全世代が理解する段階にありません。そこで、私たちは、地域包括ケアをよりよく知るための勉強会を企画しました。

地域包括会計事務所（商標登録）税理士法人多田羅会計事務所（一般社団法人 全国地域医業研究会 会員）
一般社団法人 全国地域医業研究会（地域包括会計事務所サポートセンター） 共催

日時：平成28年7月23日（土）14：00～16：00（受付13：30～）
場所：サンメッセ香川 2階 小会議室2（別紙御参照下さい）
参加費：無料

「地域包括ケアシステムをよりよく知るための地域勉強会」

講師 一般社団法人 全国地域医業研究会 理事 會田幸之

【テーマ】

- ① 地域包括ケアは高齢化対策という枠をはるかに超える、次の世代の人々に伝えることのできる、文化的・社会的遺産としての価値です。
- ② 文化的・社会的遺産としての価値を作るための社会保障の現状は、自助・互助・共助・公助が、それぞれが関与し合うことで、最大限の効果を発揮し、コラボレーションとして働き合う関係性を必要とします。
- ③ 地域包括ケアシステムは医療・介護の提供体制が大きく変わることです（制度的持続のための適正化等）。
- ④ 分割できない個人や地域のニーズに総合的に対応するには、地域包括ケアシステムを構築する職種（情報・流通・余暇・住宅・生活支援・資産管理・健康関連・介護・医療等）で役割を担うことです。
- ⑤ 地域包括会計事務所の果たす役割とは？

【お問い合わせ】

税理士法人 多田羅会計事務所（一般社団法人全国地域医業研究会 会員）担当：戸川大

〒760-0080 高松市木太町5040-13 TEL 087-866-8800 FAX 087-867-7643

一般社団法人 全国地域医業研究会（地域包括会計事務所サポートセンター）

国は2025年を目途に、高齢者の尊厳の保持と自立生活の支援の目的のもとで、可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、地域の包括的な支援・サービス提供体制（地域包括ケアシステム）の構築を推進しています。当会はシステムの構築・運用を支援するため、会員が「地域包括会計事務所」を立ち上げ、地域における専門家集団のネットワーク化を目指しています。

事務局【担当：元廣】 〒104-0032 東京都中央区八丁堀2-19-6-4F TEL 03-6222-8749 FAX 03-6222-8748

地域包括ケアシステムをよりよく知るための地域勉強会 参加申込書

開催日	平成28年7月23日(土)	時間	14:00~16:00 受付 13:30~
会場	サンメッセ香川 2階 小会議室② 2階 小会議室 2 香川県高松市林町 2217-1 会場TEL 087-869-3333		会場定員 20名



【無料駐車場完備】
会場隣に 700 台

路線バス<JR 高松駅~サンメッセ香川> 約 30 分 (440 円)

※高松駅バスターミナル (8 番乗り場) より「サンメッセ・川島・西植田線」にご乗車ください。

「サンメッセ香川」バス停にて降車ください。

- ※ 申込書をお送りいただきませんと、会場・資料の都合上参加することができません。
- ※ 受付は30分前より開始します。これより前の時間には入場することができません。
- ※ 資料作成の関係上申込書は必ずFAXにて申込締切までにお送り下さい。

【お問合せ】 税理士法人 多田羅会計事務所 (一般社団法人全国地域医業研究会 会員) 担当: 戸川大
〒760-0080 高松市木太町 5040-13 TEL 087-866-8800 FAX 087-867-7643

※お申込みいただいた個人情報については、セミナー講師、当会会員へ提供する場合があります。また、お預かりした情報は今後のセミナー等の御案内に活用させて頂くことがあります。記入していただきました情報については当会個人情報保護方針に則り、お申込みいただいた方の承諾なく上記以外の第三者に開示・提供することはありません。

申込者記載欄 各項目省略せずに正確にお書きください。 申込締切 平成28年7月15日(金)

御事業所名 (フリガナ)	御出席者名 (フリガナ):
主に行っている業務内容、得意とする分野を御記入ください。 【業務内容】 【得意とする分野】	
御住所 〒	—
TEL	— — FAX — —

お申し込み先 FAX 087-867-7643

